

緊急地震速報の周知・広報に関する関係省庁の取り組み事例

所管団体への周知・広報

所管団体・法人等に対して、緊急地震速報の周知・広報、利活用推進に関する協力依頼を发出、気象庁作成の「緊急地震速報」の周知・広報及び利用に関する資料を配付
所管団体に対し、気象庁担当者による「緊急地震速報についての説明会」を実施

省内での周知・広報や体制づくり

緊急地震速報の周知広報・利活用推進について、省全体で取り組んでいくため、「緊急地震速報に係わる省内連絡会議」を設置し、会合を開催した。

緊急地震速報の利活用の促進に関する省内連絡会議において、緊急地震速報の周知・広報及び利活用に関して省内各局等が既に取り組んでいる事例等がある場合にはその旨報告するよう依頼

省内の関係者に対し、気象庁担当者による「緊急地震速報についての説明会」を実施

全職員に対し、内閣府ホームページに掲載されている「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議資料」を使用し周知、電子メールを送信

気象庁と連携した効果的な広報を推進するため、気象庁に対して、各地方気象台から地方支分部局に対する緊急地震速報の概要説明と周知・広報に関する協力要請を実施するよう依頼した。

さまざまな場所での周知・広報

職員が講演や会議等を行う際に、緊急地震速報のパンフレットの配布など周知・広報を行うよう依頼

広報誌に緊急地震速報の記事を掲載することを決定

政府広報を活用し、緊急地震速報及び緊急地震速報「利用の心得」等を周知。政府広報インターネットテレビ、政府広報テレビ番組、広報誌など多面的に広報活動を進めている。

緊急地震速報「利用の心得」をわかり易く解説した一般向けリーフレット（見開きA3サイズ）を作成し、4月中に配布を開始する予定。

広報用の英文資料（リーフレット）を作成

その他

ホームページに「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」の内容を掲載し、トップページにバナーを設置

都道府県国民保護担当者会議の中で、緊急地震速報について、気象庁による一般国民向け提供開始と同時期に全国瞬時警報システム（J-ALERT）による送信の対象とする方針で準備を進めている旨伝達するとともに、緊急地震速報の「利用の心得」及び「リーフレット」を配布。

内閣府(防災担当)トップページ「防災情報のページ」

http://www.bousai.go.jp/

緊急地震速報のバナー



「みんなで防災」のページ

緊急地震速報

被災者支援に関する各種
制度の概要

災害時要援護者の避難支
援ガイドライン

防災ボランティア情報

激甚災害の指定状況

防災ポスターコンクール

広報ぼうさい

内閣府政策統括官(防災担当)

〒100-8969
東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館3階
Tel:03-5253-2111(大代表)

災害緊急情報

→ 災害情報一覧

・三重県中部を震源とする地震について(第4報)(平成19年4月19日18時00分現在)

(PDF:172KB)

・平成19年(2007年)能登半島地震について(第23報)(平成19年4月19日18時00分現

在)(PDF:357KB)

・現在の防災ボランティア関係情報

→ 他省庁の災害情報等

共通情報

防災に関する組織(中央防災会議など)

専門調査会一覧

防災に関する制度

防災白書

防災計画

災害教訓

広報誌/パンフレット

災害予防

災害被害を軽減する国民運動

防災週間/ポスターコンクール

企業防災

防災とボランティア

風水害等対策

国際防災協力

災害応急対策

総合防災訓練

災害時要援護者対策

避難勧告等の判断・伝達

大規模災害発生時の被災地応急支援

広域医療搬送

防災に関する人材の育成・活用

中央防災無線網

立川災害対策本部予備施設

災害復旧・復興

被災者に対する支援制度

被災者生活再建支援法

災害に係る住家の被害認定

災害復旧・復興施策に関する報告書

検討会

地震対策

我が国の地震対策の概要

東海地震対策

東南海・南海地震対策

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策

首都直下地震対策

中部圏・近畿圏内陸直下地震対策

建築物の耐震化

津波対策

防災情報の共有化

その他(過去の専門調査会・マニュアル等)

火山対策

火山対策

富士山の火山防災対策

大規模水害対策

大規模水害対策に関する専門調査会

→ 記者発表・公表資料

→ 記者発表・公表資料一覧へ